



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 0480-26-1118
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	52,120	33.1	4,238	8.5	4,511	10.2	2,455	13.9
23年12月期	39,155	29.0	3,906	65.9	4,093	69.4	2,155	95.0

(注) 包括利益 24年12月期 2,517百万円(13.9%) 23年12月期 2,210百万円(93.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	180.90	—	33.9	18.1	8.1
23年12月期	158.82	—	40.8	20.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成23年12月期に係る1株当たり当期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	25,413	8,372	32.4	606.90
23年12月期	24,514	6,344	25.5	460.80

(参考) 自己資本 24年12月期 8,238百万円 23年12月期 6,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,085	△333	△3,402	3,904
23年12月期	3,202	△4,386	2,956	5,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	2,000.00	—	26.00	2,026.00	443	20.6	8.4
24年12月期	—	10.00	—	26.00	36.00	488	19.9	6.7
25年12月期(予想)	—	20.00	—	26.00	46.00		21.5	

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。平成23年12月期第2四半期末の配当金金額については、当該株式分割の影響を考慮していない金額を記載しており、平成23年12月期の合計の配当金金額は1株当たりの配当金金額の単純合計金額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	18.4	700	△10.4	790	△13.4	390	△8.5	28.73
通期	60,000	15.1	4,900	15.6	5,000	10.8	2,900	18.1	213.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	13,575,000株	23年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	148株	23年12月期	75株
③ 期中平均株式数	24年12月期	13,574,870株	23年12月期	13,574,974株

（注）当社は、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、上記平成23年12月期の「発行済株式数（普通株式）」の各項目につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,835	△71.0	877	25.8	955	25.6	764	120.9
23年12月期	6,323	△42.3	697	△16.1	761	△14.2	345	28.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期	56.31		—					
23年12月期	25.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	19,113	2,971	15.5	218.89
23年12月期	16,931	2,679	15.8	197.39

（参考）自己資本 24年12月期 2,971百万円 23年12月期 2,679百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する事項	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方では欧州政府債務問題に伴う世界景気の減速や国内景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は前年9月のフラット35Sの金利優遇等の政策支援縮小により調整局面にありましたが、支援策の一部が復活するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に積極的に取り組み売上拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は521億20百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は42億38百万円（同8.5%増）、経常利益は45億11百万円（同10.2%増）、当期純利益は24億55百万円（同13.9%増）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は312千戸（前年同期比2.0%増）となりました。

このような状況のもとで、当連結会計年度において完成引渡しが順調に推移したことに加え、前年12月に当社の連結子会社となった株式会社松家住宅三栄が売上増加に貢献しました。利益面は、同社の統合や7月に分社化した株式会社松家住宅東北の先行費用増、展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等がありましたものの、前年同期を上回りました。他方、年初にテレビCMを実施し、1月に太陽光発電システムと電力モニタ「HEMS」を標準搭載した新商品「スマート・ワンVシリーズ」、5月に屋上庭園（青空リビング）を装備した「スマート・ワン」（青空リビング）を発売、3月に春の快適エコ住宅応援キャンペーン、7月に節電応援キャンペーン「夏eco祭り」を実施するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数2,075棟（同23.4%増）、受注高378億39百万円（同32.9%増）、売上棟数1,785棟（同29.2%増）、売上高は361億65百万円（同32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は30億49百万円（同18.9%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、埼玉エリアでサイプレスガーデンシリーズの販売が順調に推移し、さらに、前年11月に当社の連結子会社となった株式会社松家不動産千葉が売上増加に貢献したものの、東京エリアでは販売競争が激しくメイプルガーデンシリーズの販売が減少しました。利益面は、同社の統合に伴う諸費用の増加や競争激化による粗利益率の低下等により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数162棟（前年同期比105.1%増）、売上高は74億9百万円（同54.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1億9百万円（前年同期は営業利益2億25百万円）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、原発事故による電力供給不足等から消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、将来の需要増に対応するため積極的に営業エリアの拡大に取り組みました。

また、原材料コストの削減等に取り組んだものの、営業所の開設費用等が増加したことや前年同期にグラスウール不足による特需があったことも一部影響し、断熱材事業のセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は64億88百万円（同18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億96百万円（同19.5%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組みました。

この結果、売上高は3億65百万円（同32.5%増）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等の売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は47億51百万円（同42.9%増）、セグメント利益（営業利益）は18億17百万円（同73.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における資産合計は254億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円の増加となりました。

流動資産は163億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億58百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、不動産事業の販売用不動産の26億62百万円の増加、受取手形及び売掛金の3億68百万円の増加と、一方で現金預金の16億50百万円の減少、未成工事支出金の3億33百万円の減少等があったことによるものであります。

固定資産は90億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の売却等による有形固定資産の4億78百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は170億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億29百万円の減少となりました。

流動負債は165億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金の12億39百万円の増加、買掛金の5億19百万円の増加、未成工事受入金の1億31百万円の増加と、一方で短期借入金の9億円の減少、1年内返済予定の長期借入金の6億44百万円の減少、未払法人税等の2億83百万円の減少等があったことによるものであります。

固定負債は4億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の12億28百万円の返済等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は83億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億28百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、当期純利益24億55百万円と配当金4億88百万円とによる利益剰余金の19億66百万円の増加等によるものであります。

（自己資本比率）

当連結会計年度末における自己資本比率は32.4%（前連結会計年度比6.9ポイント増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ16億50百万円の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は、39億4百万円となりました。営業活動により20億85百万円の収入（前年同期は32億2百万円の収入）となり、投資活動で3億33百万円の支出（前年同期は43億86百万円の支出）となり、財務活動で34億2百万円の支出（前年同期は29億56百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億85百万円の収入（前年同期は32億2百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益44億8百万円（前年同期は39億8百万円）、仕入債務の増加額17億58百万円（前年同期は2億2百万円の増加）、未成工事受入金の増加額1億31百万円（前年同期は58百万円の増加）と、一方で販売用不動産の増加額26億62百万円（前年同期は3億92百万円の増加）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億33百万円の支出（前年同期は43億86百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出10億73百万円（前年同期は8億67百万円の支出）と、一方で有形固定資産売却による収入8億36百万円（前年同期は51百万円の収入）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億2百万円の支出（前年同期は29億56百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減による減少額9億円（前年同期は14億円の増加）、長期借入金の返済による支出18億73百万円（前年同期は10億22百万円の支出）、配当金の支払額4億88百万円（前年同期は2億3百万円）等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	25.8	27.2	27.0	25.5	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	17.0	34.0	55.9	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	88.9	56.9	189.4	112.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	65.1	87.6	115.9	59.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当として1株当たり10円、期末配当として1株当たり26円とし、年間配当としては1株当たり36円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円、期末配当として1株当たり26円とし、年間配当としては1株当たり46円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 住宅市場の動向について

住宅市場は景気変動、金利動向、地価の変動、雇用環境、住宅税制の変更等に大きく影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇、雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工監理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大した場合、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されます。お客様の生活環境等により完成引渡の時期が第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があるため、天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、この他に「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の適用を受けております。これら法令等を遵守するため役職員に対するコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成されております。

当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであり、セグメント情報に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 注文住宅事業

木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東関東、㈱桧家住宅南関東、㈱桧家住宅北関東、㈱桧家住宅上信越、㈱桧家住宅三栄、㈱桧家住宅東北

(2) 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

㈱桧家不動産東京、㈱桧家不動産埼玉、㈱桧家不動産千葉

(3) 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

㈱日本アクア

(4) 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っております。

(不動産賃貸事業に関わる主な関係会社)

当社

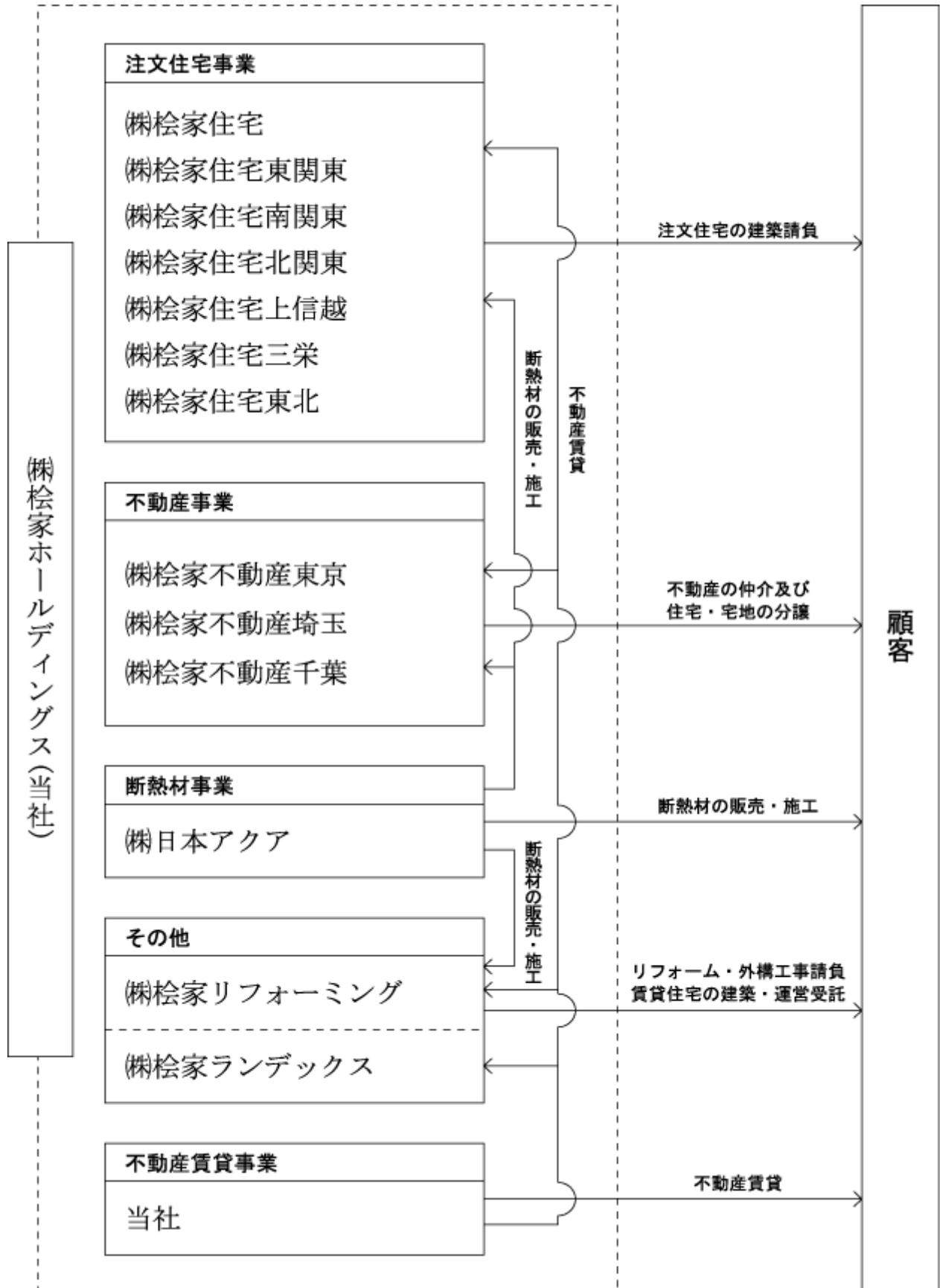
(5) その他

戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理、住宅F C事業、中小工務店に対する経営指導等を行っております。

(その他の事業に関わる主な関係会社)

㈱桧家リフォーム、㈱桧家ランデックス、㈱桧家住宅F C事業部

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、注文住宅事業を中核として事業を行ってまいりましたが、さらなる成長を目指し、積極的なM&Aにより住宅周辺分野に事業領域を拡大しております。

これに伴ってグループ全体の経営効率化及び収益力の向上を図るため、創業以来の経営理念を基本とした「最高品質と最低価格で社会に貢献」というグループ経営理念を掲げております。

これを実現するために ①お客様の満足を第一に考え、最高のサービスを提供します。②住まいに係わる新たな価値を創造します。③コンプライアンスに基づき、社会人、企業人として良識ある行動を取ります。④目標達成に向けて日々研鑽し、自己変革に努めます。の4つの行動指針に基づきグループ社員一丸となって企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化により、収益力の向上を図り、経営基盤を強化し安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率10%以上、自己資本比率40%以上を目標としております。

目標とする経営指標	目標値	平成23年12月期	平成24年12月期
売上高経常利益率	10%以上	10.5%	8.7%
自己資本比率	40%以上	25.5%	32.4%

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っておりませんが、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による効果により持ち直しの兆しがみられます。

しかしながら、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質向上による長寿命化、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等、新設住宅着工数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われま

す。当社グループは、市場環境の変化、多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた注文住宅事業を中核として、これに次ぐ周辺事業の育成、強化のため「不動産事業」、「断熱材事業」、「戸建賃貸住宅事業」など積極的なM&Aにより事業拡大に取り組んでまいりました。

これらを早期に中核事業に成長させることで、市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を獲得できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、持株会社である株式会社松家ホールディングスを中心とするグループマネジメント体制を整備し、意思決定の迅速化を図り、グループ全体の企業価値向上とグループとしてのさらなる成長発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,555,241	3,904,494
受取手形及び売掛金	812,528	1,181,203
完成工事未収入金	270,768	181,883
営業未収入金	2,187	14,495
販売用不動産	5,112,971	7,775,482
未成工事支出金	2,086,701	1,753,484
材料貯蔵品	122,821	187,768
繰延税金資産	203,511	325,634
その他	703,157	1,004,351
貸倒引当金	△7,660	△7,943
流動資産合計	14,862,228	16,320,855
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,920,962	6,262,622
減価償却累計額	△1,960,310	△2,237,222
建物・構築物（純額）	※2 3,960,651	4,025,400
機械・運搬具	518,110	799,942
減価償却累計額	△256,390	△414,812
機械・運搬具（純額）	261,719	385,130
土地	※2 3,800,800	3,128,616
建設仮勘定	117,993	120,783
その他	332,031	382,217
減価償却累計額	△220,959	△268,526
その他（純額）	111,071	113,690
有形固定資産合計	8,252,237	7,773,621
無形固定資産		
のれん	580,641	416,943
その他	76,698	121,382
無形固定資産合計	657,340	538,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 134,005	※1 139,221
長期貸付金	11,228	9,550
繰延税金資産	152,815	108,362
その他	483,672	570,477
貸倒引当金	△38,684	△46,655
投資その他の資産合計	743,038	780,956
固定資産合計	9,652,615	9,092,902
資産合計	24,514,844	25,413,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,058,944	6,298,129
買掛金	823,472	1,342,539
短期借入金	1,900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,873,080	1,228,868
1年内償還予定の社債	126,800	—
未払法人税等	1,397,137	1,113,191
未成工事受入金	3,628,571	3,760,502
賞与引当金	76,656	100,076
その他	1,595,315	1,719,365
流動負債合計	16,479,977	16,562,673
固定負債		
長期借入金	※2 1,302,220	73,352
その他	388,531	404,740
固定負債合計	1,690,751	478,092
負債合計	18,170,728	17,040,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	5,522,183	7,489,115
自己株式	△55	△117
株主資本合計	6,251,928	8,218,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442	19,762
その他の包括利益累計額合計	3,442	19,762
少数株主持分	88,744	134,432
純資産合計	6,344,115	8,372,992
負債純資産合計	24,514,844	25,413,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	39,155,751	52,120,253
売上原価	27,821,864	37,826,680
売上総利益	11,333,886	14,293,572
販売費及び一般管理費	※1 7,427,736	※1 10,055,275
営業利益	3,906,150	4,238,297
営業外収益		
受取利息	1,350	279
受取配当金	3,615	4,200
紹介手数料収入	45,821	60,167
保険事務手数料	69,903	118,062
アフター工事収入	33,739	48,710
その他	66,349	109,102
営業外収益合計	220,779	340,521
営業外費用		
支払利息	23,704	35,094
解約物件費用	1,992	7,567
遅延違約金	980	—
その他	6,937	24,761
営業外費用合計	33,614	67,424
経常利益	4,093,315	4,511,394
特別利益		
投資有価証券売却益	—	282
固定資産除売却益	—	※2 148,593
貸倒引当金戻入額	1,794	—
特別利益合計	1,794	148,876
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,130	※3 33,274
減損損失	※4 115,183	※4 146,887
損害賠償金	—	27,036
展示場除却損	937	—
投資有価証券評価損	—	18,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,377	—
その他	—	25,369
特別損失合計	186,629	251,428
税金等調整前当期純利益	3,908,480	4,408,842
法人税、住民税及び事業税	1,822,862	2,013,181
法人税等調整額	△127,617	△105,655
法人税等合計	1,695,244	1,907,526
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,236	2,501,316
少数株主利益	57,296	45,688
当期純利益	2,155,940	2,455,628

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,236	2,501,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,660	16,319
その他の包括利益合計	△2,660	※1 16,319
包括利益	2,210,576	2,517,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,153,279	2,471,948
少数株主に係る包括利益	57,296	45,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
当期首残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
当期首残高	3,569,867	5,522,183
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	2,155,940	2,455,628
当期変動額合計	1,952,315	1,966,932
当期末残高	5,522,183	7,489,115
自己株式		
当期首残高	—	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	△55	△62
当期末残高	△55	△117
株主資本合計		
当期首残高	4,299,667	6,251,928
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	2,155,940	2,455,628
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	1,952,260	1,966,869
当期末残高	6,251,928	8,218,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,103	3,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,660	16,319
当期変動額合計	△2,660	16,319
当期末残高	3,442	19,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	31,448	88,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,296	45,688
当期変動額合計	57,296	45,688
当期末残高	88,744	134,432
純資産合計		
当期首残高	4,337,219	6,344,115
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	2,155,940	2,455,628
自己株式の取得	△55	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,635	62,007
当期変動額合計	2,006,896	2,028,877
当期末残高	6,344,115	8,372,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,908,480	4,408,842
減価償却費	503,479	751,589
減損損失	115,183	146,887
のれん償却額	132,414	163,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,186	8,253
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,909	—
受取利息及び受取配当金	△4,965	△4,479
支払利息	23,704	35,094
固定資産除売却損益 (△は益)	2,130	△115,318
投資有価証券売却益	—	△282
投資有価証券評価損	—	18,860
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,176	△292,097
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	89,031	333,216
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△79,539	△64,947
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△392,590	△2,662,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,515	1,758,252
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	58,131	131,931
その他	68,020	△142,561
小計	4,518,726	4,474,428
利息及び配当金の受取額	4,965	4,479
利息の支払額	△24,115	△33,905
法人税等の支払額	△1,297,574	△2,359,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202,001	2,085,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867,216	△1,073,179
有形固定資産の売却による収入	51	836,644
無形固定資産の取得による支出	△28,143	△75,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,469,892	—
差入保証金の差入による支出	△22,927	△37,586
関係会社株式の取得による支出	△2,729	—
貸付金の回収による収入	1,483	2,532
その他	3,362	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,386,012	△333,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△900,000
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,022,166	△1,873,080
社債の償還による支出	△10,000	△126,800
自己株式の取得による支出	△55	△62
配当金の支払額	△203,625	△488,696
その他	△7,192	△13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,956,961	△3,402,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,772,950	△1,650,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,782,290	5,555,241
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,555,241	※1 3,904,494

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 14社

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

常熟快住環境工程有限公司

持分法を適用しない理由

常熟快住環境工程有限公司は当社の連結子会社である(株)日本アクアの関連会社であります。当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの … 連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、金額の僅少なものは発生年度に全額償却しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「解約物件費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」をスローガンとして、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として持株会社である当社の下、包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	26,946,273	4,809,964	4,877,285	215,481	36,849,004	2,306,747	—	39,155,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311,130	—	595,008	60,466	966,605	1,018,291	△1,984,897	—
計	27,257,403	4,809,964	5,472,294	275,947	37,815,609	3,325,038	△1,984,897	39,155,751
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,565,820	225,733	740,939	△15,005	3,517,488	1,049,719	△661,057	3,906,150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△661,057千円には、セグメント間取引消去19,807千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△680,864千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	35,679,727	7,409,955	5,742,927	286,584	49,119,194	3,001,059	—	52,120,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486,068	—	745,904	78,966	1,310,939	1,749,964	△3,060,904	—
計	36,165,796	7,409,955	6,488,831	365,550	50,430,134	4,751,023	△3,060,904	52,120,253
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,049,721	△109,901	596,732	48,454	3,585,006	1,817,566	△1,164,275	4,238,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,164,275千円には、セグメント間取引消去△484,742千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△679,532千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	460円80銭	606円90銭
1株当たり当期純利益金額	158円82銭	180円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
 そのため、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益金額は、株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,155,940	2,455,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,155,940	2,455,628
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,974	13,574,870

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,344,115	8,372,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,744	134,432
(うち少数株主持分)(千円)	(88,744)	(134,432)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,255,370	8,238,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,574,925	13,574,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,308,886	3,236,305
営業未収入金	*1 224,699	*1 1,515
前払費用	6,043	6,469
繰延税金資産	31,788	24,657
関係会社短期貸付金	4,304,549	6,713,103
その他	33,085	164,162
貸倒引当金	△219	—
流動資産合計	7,908,832	10,146,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,914,001	1,920,339
減価償却累計額	△387,031	△497,366
建物(純額)	*2 1,526,970	*2 1,422,973
構築物	4,404	4,404
減価償却累計額	△2,695	△2,981
構築物(純額)	1,708	1,422
機械及び装置	37,177	37,177
減価償却累計額	△16,700	△21,819
機械及び装置(純額)	20,476	15,357
車両運搬具	42,953	49,811
減価償却累計額	△26,223	△28,339
車両運搬具(純額)	16,730	21,471
工具器具・備品	71,246	72,105
減価償却累計額	△39,582	△47,856
工具器具・備品(純額)	31,663	24,249
土地	*2 2,177,469	*2 2,172,969
建設仮勘定	—	4,300
有形固定資産合計	3,775,018	3,662,744
無形固定資産		
ソフトウェア	4,343	64,648
電話加入権	2,559	52
その他	9,163	198
無形固定資産合計	16,065	64,899
投資その他の資産		
投資有価証券	111,862	134,327
関係会社株式	4,813,066	4,813,066
長期貸付金	3,574	2,944
破産更生債権等	26,009	26,009
繰延税金資産	113,997	86,253
保険積立金	*2 192,135	203,439
その他	784	2,249
貸倒引当金	△29,584	△28,954
投資その他の資産合計	5,231,847	5,239,337
固定資産合計	9,022,931	8,966,981
資産合計	16,931,763	19,113,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,492,240	※2 1,228,868
リース債務	3,830	3,830
未払金	41,084	156,446
未払費用	21,576	37,890
未払法人税等	148,622	10,248
預り金	7,547	5,978
関係会社預り金	9,207,633	13,502,485
前受収益	19,978	20,674
賞与引当金	1,460	3,416
その他	8,156	2,312
流動負債合計	12,852,130	15,972,152
固定負債		
長期借入金	※2 1,302,220	73,352
リース債務	6,914	3,083
資産除去債務	15,160	15,486
その他	75,841	77,719
固定負債合計	1,400,135	169,642
負債合計	14,252,266	16,141,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	1,122,197	1,397,845
利益剰余金合計	1,946,309	2,221,957
自己株式	△55	△117
株主資本合計	2,676,054	2,951,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,442	19,761
評価・換算差額等合計	3,442	19,761
純資産合計	2,679,497	2,971,401
負債純資産合計	16,931,763	19,113,196

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,122,049	—
兼業事業売上高	933,695	—
経営指導料	—	1,019,400
不動産賃貸事業収入	267,444	296,053
関係会社受取配当金	—	520,000
売上高合計	6,323,189	1,835,453
売上原価		
完成工事原価	3,571,795	—
兼業事業売上原価	24,998	—
不動産賃貸事業費用	289,667	278,610
売上原価合計	3,886,461	278,610
売上総利益	2,436,728	1,556,843
販売費及び一般管理費		
営業出展費用	257,016	—
販売手数料	4	—
賃借料	38,904	32
役員報酬	212,580	264,120
従業員給料及び手当	603,017	134,347
法定福利費	83,200	31,516
賞与引当金繰入額	1,460	3,416
支払手数料	69,341	82,887
減価償却費	66,165	22,146
その他	407,513	141,206
販売費及び一般管理費合計	1,739,206	679,672
営業利益	697,522	877,170
営業外収益		
受取利息	※1 32,970	※1 117,566
受取配当金	3,615	4,199
紹介手数料収入	※1 13,989	※1 —
保険事務手数料	17,310	—
アフター工事収入	5,500	—
その他	19,648	3,862
営業外収益合計	93,033	125,629
営業外費用		
支払利息	28,227	43,051
その他	1,127	3,846
営業外費用合計	29,355	46,897
経常利益	761,200	955,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	282
貸倒引当金戻入額	2,037	—
特別利益合計	2,037	282
特別損失		
固定資産除売却損	※2 —	2,521
減損損失	※3 114,910	※3 —
展示場除却損	1,502	—
投資有価証券評価損	—	1,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,979	—
特別損失合計	146,392	4,081
税引前当期純利益	616,845	952,103
法人税、住民税及び事業税	288,747	161,517
法人税等調整額	△17,883	26,241
法人税等合計	270,864	187,758
当期純利益	345,981	764,344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
資本剰余金合計		
当期首残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	979,840	1,122,197
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
当期変動額合計	142,356	275,647
当期末残高	1,122,197	1,397,845
利益剰余金合計		
当期首残高	1,803,953	1,946,309
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
当期変動額合計	142,356	275,647
当期末残高	1,946,309	2,221,957
自己株式		
当期首残高	—	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	△55	△62
当期末残高	△55	△117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,533,753	2,676,054
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	142,301	275,585
当期末残高	2,676,054	2,951,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,103	3,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,660	16,318
当期変動額合計	△2,660	16,318
当期末残高	3,442	19,761
純資産合計		
当期首残高	2,539,856	2,679,497
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
自己株式の取得	△55	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,660	16,318
当期変動額合計	139,640	291,904
当期末残高	2,679,497	2,971,401

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当連結会計年度における受注実績及び施工高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント 別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当連結会計 年度 (自平成24年1 月1日 至平成24年12 月31日)	注文住宅事業	24,295,978	37,839,516	62,135,495	35,679,727	26,455,767	5.8	1,527,448	35,354,053
	その他	519,260	3,009,420	3,528,681	2,813,606	715,074	6.7	48,182	2,777,816
	計	24,815,239	40,848,937	65,664,176	38,493,334	27,170,842	5.8	1,575,631	38,131,870

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他は、リフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	注文住宅事業	1,359	26,946,273	—
	不動産事業	79	4,809,964	—
	断熱材事業	—	4,877,285	—
	不動産賃貸事業	—	215,481	—
	その他	112	2,306,747	—
	合計	1,550	39,155,751	—
当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	注文住宅事業	1,785	35,679,727	132.4
	不動産事業	162	7,409,955	154.1
	断熱材事業	—	5,742,927	117.7
	不動産賃貸事業	—	286,584	133.0
	その他	67	3,001,059	130.1
	合計	2,014	52,120,253	133.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。